

4 履修案内
1－2 専攻科目

(2020 年度入学者から適用)

経済学部履修案内

(2020年度入学者から適用)

経済学部の専攻科目については、「経済学科教育課程表」(専攻科目)又は「現代ビジネス学科教育課程表」(専攻科目)を参照してください。

専攻科目の教育課程は、体系的・段階的に編成されているので、学修の効果をあげるためには、系統的に履修することが大切です。つまり、基礎・基本から応用へと勉強を進めていくことが望まれます。A群科目は学科(専攻)の基本となる必修的な授業科目です。B群科目は各コースの学修の中核となる授業科目です。C群科目の中には、A群科目以外の基礎的な科目と、やや応用的な科目が含まれます。第1セメスターから第4セメスターまでに配当された科目は基本的な性格を持ち、第5セメスターから第8セメスターまでに配当された科目はやや専門的な科目です。

2年次第4セメスター以降第8セメスターまでの各セメスターに設置されている「経済ゼミナール」は、経済学部の教育研究の精髓を集大成する、きわめて重要な科目です。これについては、1年次の後学期(第2セメスター)に「ゼミナール要項」を公開しますので、参照のうえ積極的に履修してください。

「インテンシブ・プログラム(情報)」は、経済情報処理の専門能力の向上を目指す学生のために設置されています。また、「インテンシブ・プログラム(英語)」は、ネイティブの教員が担当します。これは、ビジネス英語の運用能力の向上を目指す学生のために設けられたものです。

これらは資格取得や技能形成に大いに役立ちますので、ぜひ積極的に参加してください。なお、専攻科目の履修について判らない点がある場合には、クラス担任教員、ゼミナール担当教員、あるいは教務課の職員に相談してください。

1 コース制

(1) 目的

コース制は、学生諸君が学修の目的を自覚し、その目的に即した履修を体系的に行うことができるように、設けられました。教育課程表の中では、A群科目以外の専攻科目の中から、経済学科現代経済専攻の3コース・経済学科経済分析専攻の2コースと現代ビジネス学科の3コースの各コースに固有の専門的内容を学ぶ優先度の高い科目が「B群科目」として抜き出されています。

(2) 各コースの教育目的と特徴

〔経済学科現代経済専攻〕

①福祉・環境・公共政策コース

経済が成長し、私たちの生活が豊かになる一方で、公害や地球規模での自然破壊といった環境問題が現れました。また、年々、少子高齢化が進み、社会福祉をどのように充実させるかという問題も現れました。福祉と環境の問題は、真の豊かさを求めて私たちがこれから解決していかなければならない最も重要な課題の一つです。また、これを含めた現代の諸問題を解決するためには、どのような政策を実施するのが望ましいかを検討しなければなりません。

福祉・環境・公共政策コースでは、経済と福祉・環境問題がどのように関係しているのか、また社会がこれからどのように構築されるべきか、さらにどのような政策が実施されるべきかを、市場、政府、労働、環境などの視点から学びます。

例えば、「環境経済論」「農業経済論」「食糧経済論」では、循環型社会や持続可能な社会に必要な社会システムについて学びます。「労働経済論」「社会保障論」では、少子化、高齢化、ニート、フリーター問題が日本経済に与える影響やその解決のために必要な政策について学びます。また「公共経済学」「金融論」では、市場メカニズムと政府の経済活動に関する理論を学び、「財政学」「地方財政論」「租税論」「都市経済論」では、政府と地方自治体がどのように財源を調達し、福祉やごみ処理のような公共サービスを供給するため、また都市のアメニティ向上のためにどのように予算や政策、土地利用を決定するかを学びます。

②市場・企業・産業コース

このコースでは、現代の企業や市場に関連する基本的な知識と客観的な経済分析の手法を学ぶことにより、複雑に絡み合う現代の資本主義市場経済を系統的に理解することを目的としています。本コースで学ぶことにより、新時代の経済社会を生き抜く問題解決能力や豊かな構想力を培うことができます。したがって、「市場・企業・産業コース」は、やがて企業人や専門的な職種で活躍することを考えている学生にとって最適なコースです。

グローバル化が進展した現代の資本主義市場経済が抱える課題を理解するには、市場メカニズムの役割とその功罪について再検討する必要があります。「中級マクロ経済学」「中級ミクロ経済学」では、GDP はじめ貯蓄や投資などの経済全体の集計された数量を扱うマクロ的な視点からの課題と、市場と資源配分の効率性に関する問題やそれぞれの経済主体の行動原理を問題とするミクロ的な視点からの課題をそれぞれ学ぶことができます。

現実の経済動向と課題について専門的な学問分野から考察することも重要です。「財政学」では、租税、公債、公共投資、社会保障などの現状とそれぞれの課題を通じて、新時代の政府の役割とその課題について学びます。「金融論」「金融機関論」「証券市場論」では、経済活動の血液といわれるマネーの流れを中心に、広く金融制度とその仕組み、銀行の役割、証券市場の新しい展開など、現代の金融の機能とその課題について学びます。「経済政策」では、今日の日本経済が抱える課題に対して発動すべき経済政策の手段、時期、規模などの適合性について学びます。

経済事象についての客観的な分析手法を学ぶものとして「経済統計」「計量経済学」「基礎統計学」があります。具体的な経済数値の動きが何を意味するのか、経済モデルが現実にあてはまるかなどを検証します。これらの分析は、経済予測や政策評価に生かすことができます。

産業の市場構造や競争政策について学ぶ科目として、C群科目「産業組織論」があります。企業間取引や産業内産業間の市場構造を分析するとともに、産業組織に関する制度や競争政策の変遷を通して、産業組織の課題を学びます。

「日本経済史」「経済学史」では、課題に対する歴史的な視点を学びます。前者は日本経済の発展の歴史から、後者は経済理論の変遷や歴史的背景から、それぞれ資本主義市場経済の課題を学びます。

「情報経済論」では、近年注目されている情報の視点から現代経済の課題を学びます。現実社会での情報セキュリティの課題について技術的な背景とともに学びます。

さらに、C群科目として、急速な地方分権化が進展する中で市町村合併や補助金の問題などを分析する「地方財政論」、地球温暖化対策をはじめとする環境問題を扱う「環境経済論」など現代の資本主義市場経済の課題を学ぶ重要な科目を多様に開講しています。

これらの科目を学ぶことにより、専門的知識に裏打ちされた「知性と教養」を身につけ、現代経済社会を生き抜く能力を兼ね備えた人材として活躍することが求められます。

③国際経済・社会コース

「グローバル化の時代」といわれる今日、財、サービス、資本、労働力、文化等の交流が地球規模で進み、諸国はますます緊密に結びつくようになり、国際的な相互理解の必要性が高まっています。国際経済と社会コースは、国際的な観点から現代の経済を捉えることを目的としています。

世界経済の一体化が進んでいるとはいえ、国々の関係は平等ではありません。先進国、発展途上国という差異があり、同じ先進国、発展途上国の間にも経済力や経済構造に大きな相違があります。このような様々な国々が協調と対立を繰り返しながら国際経済を動かしています。このコースでは、理論的、歴史的、実証的に、そして国際比較を通じて、国際経済・社会に対する理解を深めることを目的として、次のような科目を配置しています。

(a) 国際経済の基礎と現状を学ぶ科目群

「国際経済学」では貿易や国際金融などの基礎理論を学び、「世界経済論」では第二次世界大戦後の世界経済の基本的流れを知ることができます。「貿易論」は、貿易の利益、貿易と経済発展の関係、GATT/WTO 体制の仕組み、貿易摩擦などの国際経済関係についてより深く学ぶためのものです。「国際金融論」では、国際決済の仕組み、国際通貨制度の展開、国際資本移動の問題などについて学ぶことができます。「開発経済学」は発展途上国について学ぶための基礎理論を提供します。

(b) 世界の地域について学ぶ科目群

世界の地域の経済、政治、社会について専門的に学ぶための科目として、「アジア経済論」「中国経済論」「アメリカ経済論」「ヨーロッパ経済論」「ロシア経済論」「中東政治経済論」「ラテンアメリカ経済論」「東アジア経済事情」を設けています。国際経済の基礎理論や世界経済の基本的流れを踏まえ、国際比較を通じて、これらの科目によって各地域の特徴を深く学ぶことができます。

(c) 地域の歴史を学ぶ科目群

世界には豊かな国と貧しい国があり、貧しい国の中には1日1ドル以下で生活している国が多くあります。日本は高度成長を通じて世界でも有数の豊かな国となりましたが、世界経済という舞台の設計能力を発揮することを求められています。国際経済・社会が提起しているこれらの問題を受け止める熱き心情(warm heart)とそれを鋭く分析する冷静な頭脳(cool head)を培うことを期待します。

〔経済学科経済分析専攻〕

①政策分析コース

景気の落ち込みや少子高齢化など、政府は様々な場面で政策的対応を迫られます。その際、どのような政策が望ましいかという理論的分析は今までも行われてきましたし、今後必要です。さらに、最近では「エビデンス」が重要視されるようになってきました。エビデンスとは「データに基づく根拠」といった意味合いの言葉です。政策を行う以上、その有効性をデータで示すべきだという考えが主流になってきています。

政策分析コースでは、経済学に基づいた政策の理論的分析を学ぶとともに、その有効性をデータに基づいて示せるようになるための知識や技術を学びます。

「経済政策」「金融論」「公共経済学」では、あるべき政策の姿を考えるために必要な理論や制度について学びます。「経済統計」では、一国経済の状態を測るための基礎となる統計がどのようにできているのかを学びます。「経済情報処理」では情報処理の基礎について学びます。「経済数学Ⅲ」や「基礎統計学」で数学や統計学の基礎的な知識を身に着けた上で、「計量経済学」で実際のデータ処理について学びます。

「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」はA群科目として学んだ「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の知識を演習問題によって定着させるための科目であり、行政機関やシンクタンクで経済分析を行うための基礎となります。「財政学」「租税論」「地方財政論」では政府や地方自治体がどのように財源を調達し、どのように公共サービスを供給すべきかを学びます。「労働経済論」「社会保障論」では、労働問題や少子高齢化など、様々な社会問題について学びます。「国際経済学」「都市経済論」「環境経済論」「産業組織論」はそれぞれ個別のテーマについて、経済学の基礎理論を用いて学びます。

②データ分析コース

近年のコンピュータの目覚ましい発達によって、今までできなかった膨大なデータの分析が可能になりました。それによって、今まで分からなかった事実や相関関係が次々と明らかになってきています。

データ分析コースでは、データの分析に必要な数学やコンピュータの知識を学びます。さらに、分析したデータから得られた事実や相関関係の意味づけを行うために必要な金融や経営などに関する知識を身に着けます。

「経済数学Ⅲ」「基礎統計学」「経済統計」では、データ分析に必要な数学や統計学を学ぶとともに、データがそもそもどのように作られているかについて学びます。「経済情報処理」「情報システム社会論」「コンピュータ演習」「情報経済論」では、情報処理やコンピュータに関する知識を学びます。そして「計量経済学」「ビッグデータ分析」で、具体的なデータ分析を行うための手法を身に着けます。

金融に関するデータを解釈するのに必要な知識を得るために、「金融論」「証券市場論」「国際金融論」「ファイナンス」があります。会計・経営やマーケティングに関する知識は、「基礎簿記」「基礎会計」「マーケティング」「経営分析論」「経営情報論」「経営財務論」を学ぶことで習得することができます。

〔現代ビジネス学科〕

①貿易・国際ビジネスコース

日本企業の国際ビジネス活動はますます多様化、大規模化しています。地域的には、欧米諸国や中近東諸国はもとより、近年は中国、韓国、タイ、ベトナム、インドなどのアジア各国とのビジネスがますます盛んになり、ロシアとの国際ビジネスも行われるようになっていきます。

国際ビジネスを行う企業も、従来からの商社、メーカー、プラント建設業などのみならず、総合スーパー、大手小売業、専門店などの小売業にまで及んでいます。

国際取引の形態も、海外に工場を設立し、そこで生産した製品を、現地で販売することはもとより、日本や世界各国へ輸出するという形態の他に、小売業（デパート、スーパー、コンビニ、100円ショップなど）が海外でも店舗を出店するケースが増加しています。小売商が自ら製品を企画し、それを中国などの工場に製造委託して自ら販売するという製造直売小売業（SPA）というビジネス・モデルも急速に広まっています。さらにはモノの国際化のみならず、アニメなどのコンテンツ・ビジネスも国際化しています。いずれにせよ、国際ビジネスを展開すると、製品、部品、原材料などの貿易取引が必然的に伴うので、両者は密接、不可分な関係にあります。

このコースでは、国際ビジネスに直接関係する科目の他に、国際経済に関する科目、各国経済論に関する科目、国際コミュニケーションに関する科目をも学ぶという科目体系をとっています。

このような科目構成により、複雑な国際ビジネス現象を解明し、理解する能力を養い、ひいては国際ビジネスの世界で活躍できる人材の育成を目的としています。

②経営・マーケティングコース

企業経営は、現代の経済社会の中で中心的な役割を果たしています。それは、企業が人々の暮らしに役立つような商品やサービスを生産し提供しているからです。経済社会では、大企業、中小企業、ベンチャー企業、非営利組織などが、お互いに複雑な企業間関係を維持しながら活動しています。

このコースの目的は、このような「企業の経営とそのマーケティング活動」を学ぶことです。企業経営に必要な実践的なマネジメント能力を修得するには、まず企業の経営理論や企業組織、会社の仕組みを学ぶことです。さらには「経営管理論」「経営戦略論」「経営財務論」「人的資源管理論」「マーケティング」などを学習し、経営に必要なマネジメント能力を修得します。新製品の開発や技術革新、資本の調達やその利用、人間関係や雇用の問題そして商品開発やブランドなど、学生諸君の関心のある問題を講義します。さらに企業経営は多くの市場と関係を持っていますが、このコースでは、特に消費市場、流通市場と企業経営との関連性を重視した科目体系になっているのが特徴です。

企業の役割は、優れた品質の商品とサービスを、適正な価格でいかに迅速に消費者に提供するかです。生産とマーケティングが一体となった今日の企業の経営環境においては、特に流通・物流構造、消費動向、消費者心理などを理解することが重要です。消費者の行動や嗜好、さらには物流の構造を学習します。学生諸君は、商品価格の内外格差、小売業態、消費者主権など、日常的に直面するこれらの問題に関心を抱くことでしょう。「流通論」、 「マーケティング」、 「ロジスティクス」などの履修により製品計画、価格設定、流通構造、消費者へのサービスなど、身近で興味深い問題を学ぶことができます。

したがって、このコースは「消費市場や流通と関係する企業経営とマーケティング戦略」に関心のある学生のためのコースだと言えるでしょう。

③企業・会計コース

ビジネスの中心となる主体は企業です。現代の企業では、経営者自身にも会計の素養が求められるようになってきています。このことは、会計の仕組みとこの仕組みによって提供される情報が企業の経営活動における様々な場面、しかもきわめて重要な局面でも活用されていることを意味しています。それほどに会計は企業の経営活動と深く関わっています。

今日では、企業の活動範囲は世界中に広がっており、企業と企業との関係も多様化・複雑化・グローバル化してきています。このような企業の内部・外部活動、あるいは企業間の活動・関係を「共通の言語」によって可視化することが会計の役割です。このコースでは、特に「ビジネスの言語」である会計を多面的に学ぶことができます。

このコースでは、まず始めにA群科目の「基礎簿記」「基礎会計」を履修した後に、B群科目として開講されている「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」、そして「現代会計学」「連結会計論」「コストマネジメント論」、さらに「会計制度論」「国際会計論」「環境会計論」、最後に「会計思想論」「会計史」「税務会計論」というような各種の会計専門科目を該当する各セメスターにおいて順次履修することが想定されています。

また、より専門性を高めるためには、これらの専門科目の履修と並行して「経済ゼミナールⅠ」「経済ゼミナールⅡ a, Ⅱ b」「経済ゼミナールⅢ a, Ⅲ b」の履修も有益です。

このコースが目指す将来の進路としては、税理士・公認会計士・国税専門官などの職業会計人、シンクタンク（経済・経営研究所）・金融機関・企業信用調査機関における財務・証券アナリスト、コンサルティング会社のコンサルタントなどの専門職が考えられます。もちろん、一般の企業・公的機関等への就職に際しても、上記の素養が有用であることはいうまでもありません。

なお、隣接する領域の専門科目の履修も「企業を知る」、あるいは「会計を知る」ためには欠かせません。そのために、このコースでは経営分野の専門科目である「経営管理論」「経営財務論」さらには企業を規制する法律の中でも最も重要な「会社法概説」、そして財政・金融分野の専門科目である「財政学」「証券市場論」をB群科目として指定しています。これらの科目も、あるいは必要があればC群科目等も、将来の進路に応じて履修することが望まれます。

(3) コースの届出と変更

2年次当初に、所属学科のいずれかのコースを選択し届け出なければなりません。

なお、コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければなりません。

(4) コース制についてのガイダンス

2年次当初に、経済学部としてコース制についてのガイダンスを行いますので、詳しいことはその際に確かめてください。

2 進級制度

(1) 目的

早期の単位修得を促し、より細やかで適切な学生に対する指導を行うために進級制度を導入しています。

(2) 進級要件（2年次から3年次）

- ① 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- ② ①の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ③ ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

3 専攻科目のセメスター配当

専攻科目は、第1～第4セメスター配当と、第5・第6セメスター配当、第7・第8セメスター配当に分かれます。ただし、「経済ゼミナールⅠ」は第4セメスターに配当され、「経済ゼミナールⅡa, Ⅱb」はそれぞれ第5, 第6セメスター, 「経済ゼミナールⅢa, Ⅲb」はそれぞれ第7, 第8セメスターに配当されています。

また、それぞれ上位セメスター配当の授業科目を履修することはできません。

なお、下位年次の配当科目を履修することはできます。

4 各セメスターの履修単位の制限

各セメスターにおいて履修できる単位の上限は24単位です。長期履修学生制度を利用する人については、14単位を各セメスターの履修上限単位とします。

この上限単位には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含まれません。

5 追試験

「履修規程の追試験の項」及び「学修の手引きの試験の項」を参照してください。

6 経済学部における語学科目の履修について

(2020年度以降入学者)

- 1 第一外国語……原則として英語とします。
- 2 第二外国語……第二外国語は必修ではありません。第二外国語を修得した場合は卒業要件中の「自由選択科目」に算入されます。
- 3 中級・上級の語学科目も用意されているので、履修してください。

7 インテンシブ・プログラム

経済学部では、2001年度入学者から、経済の情報化、国際化に積極的に対応するため、ビジネスの世界でもっとも必要とされている“コンピュータ”と“英語”を実践的に学習できる2つのプログラムを導入しました。

それは、「インテンシブ・プログラム〔情報〕」（略称「情報プログラム」）と「インテンシブ・プログラム〔ビジネス英語〕」（略称「ビジネス英語プログラム」）です。

「情報プログラム」は、データ処理やプログラミングを中心とした実践的な情報処理技術の修得をめざします。

「ビジネス英語プログラム」は、グローバルなビジネス社会で通用する実践的な英語能力の向上をめざします。

両プログラムとも、修得単位は経済学科・現代ビジネス学科の卒業要件単位として算入されます。

プログラムの履修希望者が多い場合は、履修人数が制限されます。

インテンシブ・プログラム〔情報〕

教育目標と特色

このプログラムは、社会の情報化に対応できる人材育成を目指した情報処理に関する実践的な教育プログラムです。

経済社会の情報化の進展によって、民間の企業活動から公的部門の活動、個人生活にいたるまで広い範囲にわたり、情報技術を駆使した新しいパラダイムが生み出されてきています。そのため、経済学部の学生が就職する際にも、情報技術に関する基礎的な素養だけでなく、一定の専門的な能力を求められる場面が増えてきています。そこで経済学部では、情報技術に関する専門的プログラムを設けることによって、経済学部生のスキルアップを図ることにしました。

コースには、データ処理・分析重点コースとプログラミング重点コースがあります。データ処理・分析重点コースは、表計算ソフトの技能と活用を学ぶ内容となっています。ネットワークを駆使した経済情報の収集と、統計手法による分析を行うスキルを習得することを主な目的としています。一方、プログラミング重点コースは、プログラミング及びデータベースの加工に関する学習を通じて、エンドユーザーとして必要な技能と知識を習得することを目標とします。

両コースとも、コンピュータ演習室で1人1台のコンピュータを使い体験的に学習するスタイルをとっています。このため、履修者数に上限が設定されています。

インテンシブ・プログラム〔情報〕の履修要件と履修の手引き

（１）履修者の決定とプログラムへの登録

データ処理・分析重点コースのコンピュータ演習Ⅰ～Ⅳについては、履修制限科目として開講されます。一方、プログラミング重点コースの「2年間コース」（経済学科現代経済専攻・現代ビジネス学科用）履修希望者は、1年次において情報プログラムを専攻するための科目である「経済情報処理Ⅱ」（半期・2単位・選択科目）を履修して一定以上の成績を収めることが必要です。希望者が多数の場合は、少人数制のクラスの授業のため、「経済情報処理Ⅱ」の成績順で、履修人数制限を行います。なお、プログラミング重点コースの「3年次コース」（経済学科経済分析専攻政策分析コース用）履修者は、2年次後学期にプログラミング登録期間を設けますので、その際に申し込むようにしてください。

（２）プログラミング重点コースの履修方法と留意点

- ① プログラミング重点コース2年間コースは2年次・3年次に、また3年次コースは3年次に、それぞれ履修するものとし、決められた時間割で履修登録することとします。1科目又は数科目のみの履修は、原則としてできません。
- ② 履修年次及び再履修
プログラムの各科目は、配当年次にしたがって履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- ③ 単位上限
このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。
- ④ 単位認定
修得したプログラム科目の単位は、卒業要件単位に算入されます。

⑤ 修了要件単位数

プログラムを修了するためには、2年間コースの場合は「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」の8科目16単位を、また3年次コースでは「コンピュータ演習Ⅴ～Ⅷ」の4科目8単位を、それぞれ修得する必要があります(表1)。

⑥ ガイダンス

プログラム科目の履修方法等の詳細については、1年次の1月頃にガイダンスを開催しますので、掲示に注意してください。

(3) プログラム科目の概要

データ処理・分析重点コースでは、経済情報処理Ⅱの応用レベルの内容となっており、経済学部の特攻科目や経済ゼミナールで活用しうるデータ処理能力の育成に力点を置いた講義内容となっています。データ処理のための統計学的内容も一部含みます。将来、ビッグデータの処理・分析を担うことができる人材の育成を目指します。

プログラミング重点コースでは、情報関連の就職先や資格取得に興味を持っており、そのために情報技術の取得・技能向上を目指している学生のために、実践的学習に力点を置いた科目編成となっています。3年次には、簡単なアプリケーションや買い物サイトなどを作成することで、スキルアップを目指します。将来ビジネスの現場で、エンドユーザーとして、情報技術の専門家と交渉する能力を有する人材の育成を目標とします。

【表1】 インテンシブ・プログラム〔情報〕プログラミング重点コース

※2年間コース(経済学科現代経済専攻, 現代ビジネス学科)

2年次		3年次		修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習Ⅰ(前)	2	コンピュータ演習Ⅴ(前)	2	16 単 位
コンピュータ演習Ⅱ(後)	2	コンピュータ演習Ⅵ(後)	2	
コンピュータ演習Ⅲ(前)	2	コンピュータ演習Ⅶ(前)	2	
コンピュータ演習Ⅳ(後)	2	コンピュータ演習Ⅷ(後)	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習Ⅰ～Ⅷ」の16単位を修得するものとします。

※3年次コース(経済学科経済分析専攻政策分析コース)

3年次				修了要件 単位数
授業科目	単位	授業科目	単位	
コンピュータ演習Ⅴ(前)	2	コンピュータ演習Ⅶ(前)	2	8単位
コンピュータ演習Ⅵ(後)	2	コンピュータ演習Ⅷ(後)	2	

- 1 プログラムの各科目は、配当年次により履修することとし、不合格となっても再履修することはできません。
- 2 「コンピュータ演習Ⅴ～Ⅷ」の8単位を修得するものとします。

インテンシブ・プログラム〔ビジネス英語〕

このプログラムは、将来「海外で活躍したい」「国際ビジネスに従事したい」「留学したい」「海外インターンシップを経験したい」といった夢や希望を抱いて入学してきた学生のために、英語運用能力を強化し、TOEFL®/TOEIC®などの英語テストで結果を出すことを目的としたプログラムです。

1. ビジネス・アカデミック英語の習得

ビジネスを行う上で、実務で役立つ英語能力を持った人材が求められています。留学ではただ英語が話せるだけでなく、海外の授業についていけるだけのアカデミックな英語力が必要です。本プログラムでは、そのために基礎英語力から英会話とプレゼンテーション力、英語4技能（リーディング・ライティング・スピーキング・リスニング）習得、TOEFL®/TOEIC®などの英語テストのスコアアップを目指します。

2. 週4回の授業

ある程度のレベルに到達するためには、継続的な英語の訓練が求められます。このため本プログラムでは、週に4回の授業を受けることができるように設定されています。

3. 日本人・外国人講師による授業

常に英語のみに触れ、英語に浸る環境が効果的であるため、アクティブラーニングによる授業が行われます。

入門・初級クラスの授業では、課題に取り組むことで、反復学習や復習習慣を形成し、基礎英文法を確立する。

中級・上級クラスの授業では、アカデミック・ライティングやプレゼンテーションを取り入れ、さらに英語4技能の強化を図ります。

インテンシブ・英語〔英語〕の履修要件と履修の手引き

（1）履修者の決定とプログラムへの登録

履修のための条件は特にありませんが、英語の上達を希望する強い目的意識と意欲のある学生を対象にしています。希望者が多数の場合には、履修制限を行うことがあります。

（2）履修方法と留意点

① 履修年次

決められた時間割で1年次・2年次・3年次と継続して履修するものとします（ただし、クラスに余裕がある場合には中途履修を認めます）。週4回の授業で、一部のみの履修はできません。

② 単位上限

このプログラム科目の単位は、各セメスターの履修上限単位の中に含まれます。

③ 単位認定

修得したプログラム科目の単位は、選択科目群の単位として認定され、卒業要件単位に算入されます。

④ ガイダンス

プログラム科目の履修方法等の詳細については、4月のガイダンスで説明しますので、掲示等に注意してください。

（3）プログラム科目の概要

① 科目名・単位数

1年次：（第1セメスター）英語演習1－Ⅰ（4単位）

（第2セメスター）英語演習1－Ⅱ（4単位）

2年次：（第3セメスター）英語演習2－Ⅰ（4単位）

（第4セメスター）英語演習2－Ⅱ（4単位）

3年次：（第5セメスター）英語演習3－Ⅰ（4単位）

（第6セメスター）英語演習3－Ⅱ（4単位）

② 授業時間

1日1回で週4回の授業になります。

③ レベル

基本的に以下の表のように4つのレベルに分かれており、ガイダンス中に行われるテストのスコアに基づき、各自のレベルが指定されます。

レベル	中心的学习課題
4	英会話・英語 4 技能（上級） 特にアカデミック・ライティングプロジェクト取り組み（PBL） ビジネス・プレゼンテーション
3	日常英会話・英語 4 技能（中級） 基礎プレゼンテーション
2	日常英会話・英語 4 技能（初級） 基礎プレゼンテーション
1	基本的会話・英語 4 技能（基礎） 基礎英文法

8 より良い授業と適切な成績評価をめざして

経済学部では、授業を受ける学生の皆さんの立場に立ったカリキュラム改革を積極的に進めています。この改革の中で取り上げられている課題の一つとして、多人数授業科目をなくすということがあります。多人数授業は、学生の皆さんの学習にとって決して望ましいものではありません。

そこで、経済学部では多人数授業の科目については、なるべく同質の授業を複数開講し、適切な人数で授業を受けることが出来るようにしています。同時に、わかりやすい授業をする努力をしています。

これに関連して、経済学部では成績評価についても検討してきました。過去数年間の成績評価を授業全体の平均で見ると、20～30％程度の学生が単位を取得していない状況にあり、授業科目によって成績評価にばらつきが見られました。そこで、経済学部では、この成績評価のばらつきをなくすとともに、多人数授業をなくすために、成績評価の平準化をはかるように取り組みはじめました。

具体的には、過去の成績評価の平均を基準に、多数の履修者がいる専攻科目については、受験者の合格率を70～80％に平準化するよう試みています。評価が均等化すれば、学生の皆さんが「単位取得の難しさ」を理由に履修をあきらめるということはなくなり、真に興味がある科目や学習上必要な科目を履修できるようになります。また、優秀な成績を収めた場合、それが「単位取得が容易な科目を選択したから」ではなく、「きちんと学習し、理解したから」であることが証明されます。

学生の皆さんも、講義に必ず出席し、2割程度の不合格者の中に入らないよう勉学に励んで欲しいと思います。

以上のように、教職員も学生の皆さんとともに努力することによって、より充実した神奈川大学経済学部を目指していきたいと考えています。

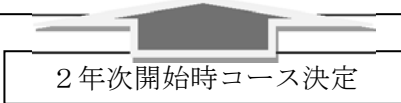
経済学部・経済学科・現代経済専攻・福祉・環境・公共政策コース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作				身につく力 専門知識を基 礎として，福 祉・環境・公 共政策の諸問 題を理解し， 対応する力を 養成する。
3 年 次		B 群科目 計量経済学・社会保障論・環境経済論 地方財政論・都市経済論・農業経済論 食糧経済論・租税論	C 群科目 産業組織論・証券市場論・情報経済論・金融機関論・経済哲学 社会思想史・ミクロ経済学演習・マクロ経済学演習 人的資源管理論・国際ビジネス論・経済専修英語 ビックデータ分析・ファイナンスなど	経済ゼミナール Ⅱ a，Ⅱ b		
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））				
		A 群科目 マクロ経済学 社会経済学	B 群科目 経済政策・財政学・金融論・公共経済学 労働経済論・経済統計・基礎統計学 	C 群科目 中小企業論 中級ミクロ経済学 中級マクロ経済学 世界経済論・国際経済学・貿易論・日本経済史 西洋経済史・経済数学・管理会計論・財務会計論 経済専修英語など	経済ゼミナールⅠ （後学期開始）	身につく力 各専門分野に おける入門段 階の知識を獲 得する。
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育	A 群科目 経済入門・ミクロ経済学 現代日本経済論・経済史	C 群科目 基礎経済数学・基礎簿記 基礎会計・経営学総論 経済地理・経済情報処理など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理科学・生物学・人文地理学・統計学・政治学・民俗学 倫理学・日本史・法学・日本国憲法など		

経済学部・経済学科・現代経済専攻・市場・企業・産業コース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作					身につく力 専門知識を基礎として，市場・企業・産業の諸問題を理解し，対応する力を養成する。
3 年 次		B 群科目 計量経済学・産業組織論・証券市場論 金融機関論・情報経済論	C 群科目 経営財務論・経済哲学・国際金融論・都市経済論・地方財政論 環境経済論・社会保障論・ミクロ経済学演習・マクロ経済学演習 ビックデータ分析・ファイナンス・広告論・人的資源管理論 国際ビジネス論・経済専修英語			経済ゼミナールⅡ a，Ⅱ b	
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））					身につく力 専門的知識を獲得し，その初歩的内容を理解する力を養成する。
		A 群科目 マクロ経済学 社会経済学	B 群科目 経済統計・経済政策・財政学・金融論 中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学 日本経済史・経済学史・基礎統計学  2 年次開始時コース決定	C 群科目 公共経済学・社会政策 世界経済論・国際経済学 貿易論・西洋経済史 管理会計論・財務会計論・ロジスティクス 経済専修英語など	経済ゼミナールⅠ（後学期開始）		
1 年 次	専門の基礎 導入教育	A 群科目 経済入門 ミクロ経済学 現代日本経済論 経済史	B 群科目 基礎経済数学	C 群科目 基礎簿記 基礎会計 経営学総論 経済地理 経済情報処理など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理科学・生物学・人文地理学・統計学・政治学・民俗学 倫理学・日本史・法学・日本国憲法など		身につく力 各専門分野における入門段階の知識を獲得する。

経済学部・経済学科・現代経済専攻・国際経済・社会コース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作				身につく力 専門知識を基 礎として，国 際経済と社会 の諸問題を理 解し，対応す る力を養成す る。
3 年 次		B 群科目 開発経済学・国際金融論 中東政治経済論・ラテンアメリカ経済論 ロシア経済論・中国経済論	C 群科目 経営財務論・経済哲学・計量経済学・現代資本主義論・産業組織論 環境経済論・社会保障論・ミクロ経済学演習・マクロ経済学演習 ファイナンス・ビックデータ分析・国際会計論・会計制度論 経済専修英語・広告論・消費者行動論・国際ビジネス論など	経済ゼミナール Ⅱ a，Ⅱ b		
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））				身につく力 専門的知識を 獲得し，その 初歩的内容を 理解する力を 養成する。
		A 群科目 マクロ経済学 社会経済学	B 群科目 アジア経済論・アメリカ経済論 国際経済学・西洋経済史・世界経済論 東アジア経済事情・ヨーロッパ経済論 貿易論	C 群科目 経営史・経済学史 公共経済学・労働経済論 財政学・社会政策・中小企業論・ベンチャー企業論 日本経済史・管理会計論・経営管理論・経営分析論 ロジスティクス・経済専修英語など	経済ゼミナールⅠ （後学期開始）	
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育					身につく力 各専門分野に おける入門段 階の知識を獲 得する。
		A 群科目 経済入門・ミクロ経済学 現代日本経済論・経済史	B 群科目 基礎経済数学・基礎簿記 基礎会計・経営学総論 経済地理・経済情報処理など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理学・生物学・人文地理学・統計学・政治学・民俗学 倫理学・日本史・法学・日本国憲法など		



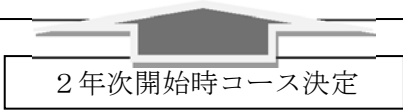
2年次開始時コース決定

経済学部・経済学科・経済分析専攻・政策分析コース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作					身につく力 専門知識を基礎として、政策の理論的分析・データ処理について学び、対応する力を養成する。
3 年 次		B 群科目 ミクロ経済学演習・マクロ経済学演習 地方財政論・租税論・産業組織論 社会保障論・環境経済論 C 群科目 農業経済論・都市経済論・証券市場論・金融機関論・ファイナンス ビッグデータ分析・消費者行動論・人的資源管理論 国際ビジネス論・経済専修英語など 開発経済学・西洋経済史など 経済ゼミナールⅡ a，Ⅱ b					
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに44単位以上（ただし初年次ゼミナールの2単位含む））					身につく力 専門的知識を獲得し、その初歩的内容を理解する力を養成する。
		A 群科目 マクロ経済学 B 群科目 経済政策・財政学・金融論・公共経済学 労働経済論・国際経済学・基礎統計学 経済統計・計量経済学・経済数学Ⅲ C 群科目 社会政策・社会経済学 経済学史・日本経済史 西洋経済史・アメリカ経済論・ヨーロッパ経済論 アジア経済論・中国経済論・行政法・管理会計論 財務会計論・ロジスティクス・経済専修英語など 経済ゼミナールⅠ （後学期開始）					
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育	A 群科目 経済入門・ミクロ経済学 現代日本経済論 ロジカルシンキング ライティング・経済数学Ⅰ 経済数学Ⅱ	B 群科目 経済情報処理	C 群科目 基礎簿記・基礎会計 経営学総論 コンピュータ概論 経済情報処理など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理学・生物学・人文地理学・統計学 政治学・民俗学・倫理学・日本史・法学 日本国憲法など		身につく力 各専門分野における入門段階の知識を獲得する。

2年次開始時コース決定

経済学部・経済学科・経済分析専攻・データ分析コース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作				身につく力 専門知識を基 礎として，具体 的なデータ分 析を行うため の手法を身に つけ，対応する 力を養成する。
3 年 次		B 群科目 証券市場論・国際金融論・情報経済論 経営情報論・経営財務論 ファイナンス・ビッグデータ分析	C 群科目 産業組織論・金融機関論・経営戦略論・ミクロ経済学演習 マクロ経済学演習・消費者行動論・人的資源管理論 国際ビジネス論・経済専修英語など	経済ゼミナール Ⅱ a，Ⅱ b		
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2 年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））				身につく力 専門的知識を 獲得し，その 初歩的内容を 理解する力を 養成する。
		A 群科目 マクロ経済学	B 群科目 金融論・基礎統計学・経済統計 計量経済学・経済数学Ⅲ マーケティング・経営分析論 コンピュータ演習	C 群科目 社会経済学・経済政策 労働経済論・公共経済学 社会政策・日本経済史・西洋経済史・世界経済論 東アジア経済事情・アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論・管理会計論・財務会計論 ロジスティクス・経済専修英語など	経済ゼミナールⅠ （後学期開始）	
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育					身につく力 各専門分野に おける入門段 階の知識を獲 得する。
		A 群科目 経済入門・ミクロ経済学 現代日本経済論 ロジカルシンキング ライティング 経済数学Ⅰ・経済数学Ⅱ	B 群科目 経済情報処理・基礎簿記 基礎会計・マーケティング など	C 群科目 経営学総論 経済史 経済地理など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理学・生物学・人文地理学・統計学 政治学・民俗学・倫理学・日本史・法学 日本国憲法など	

2 年次開始時コース決定

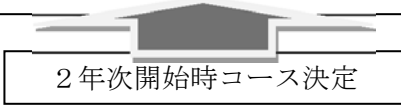
経済学部・現代ビジネス学科・貿易・国際ビジネスコース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作					身につく力 専門知識を基 礎として，貿易 と国際ビジネ スの諸問題を 理解し，対応す る力を養成す る。
3 年 次		B 群科目 グローバルロジスティクス 国際ビジネスコミュニケーション 国際商務論・経済専修英語（講読） グローバルマーケティングなど	C 群科目 国際会計論・会計思想論・会計制度論・環境会計論 マーケティングコミュニケーション・経営戦略論・意思決定論 証券市場論・経済専修英語（会話・作文）など	経済ゼミナール Ⅱ a，Ⅱ b			
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））					身につく力 専門的知識を 獲得し，その 初歩的内容を 理解する力を 養成する。
		A 群科目 流通論 マーケティング 消費者行動論	B 群科目 アジア経済論・アメリカ経済論 貿易コミュニケーション 国際商取引論・国際ビジネス論・貿易論 経済専修英語（講読）	C 群科目 マクロ経済学・社会経済学 管理会計論 コストマネジメント論 経営管理論・経営史・経営分析論・現代会計学 財政学・財務会計論・連結会計論・ロジスティクス 中小企業論・ベンチャー企業論・世界経済論 ヨーロッパ経済論・経済専修英語（講読）など	経済ゼミナールⅠ （後学期開始）		
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育	2 年次開始時コース決定					身につく力 各専門分野に おける入門段 階の知識を獲 得する。
		A 群科目 現代ビジネス入門 基礎簿記・基礎会計 経営学総論 マーケティング	B 群科目 日本経済論	C 群科目 ミクロ経済学 経済史 経済地理 経済情報処理 など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理学・生物学・人文地理学・統計学 政治学・民俗学・倫理学・日本史・法学 日本国憲法など		



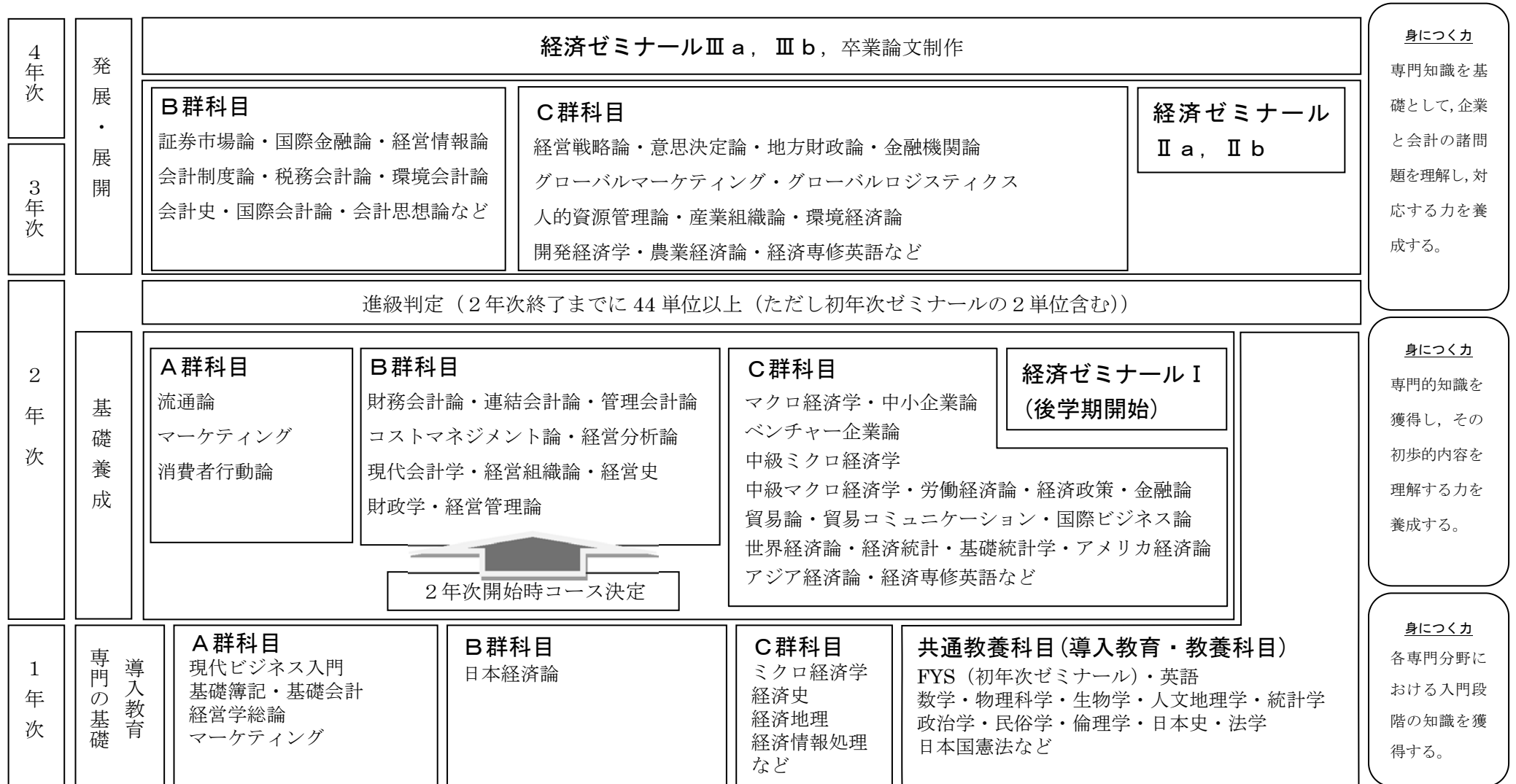
2年次開始時コース決定

経済学部・現代ビジネス学科・経営・マーケティングコース・フローチャート

4 年 次	発 展 ・ 展 開	経済ゼミナールⅢ a，Ⅲ b，卒業論文制作				身につく力 専門知識を基 礎として，経営 とマーケティングの諸問題 を理解し，対応 する力を養成 する。
3 年 次		B 群科目 グローバルマーケティング 経営戦略論・人的資源管理論 グローバルロジスティクス マーケティングリサーチ マーケティングコミュニケーション 経営情報論	C 群科目 国際会計論・会計思想論・会計制度論・証券市場論 国際金融論・国際ビジネスコミュニケーション・国際商務論 会社法概説・経済専修英語など	経済ゼミナール Ⅱ a，Ⅱ b		
2 年 次	基 礎 養 成	進級判定（2年次終了までに 44 単位以上（ただし初年次ゼミナールの 2 単位含む））				身につく力 専門的知識を 獲得し，その 初歩的内容を 理解する力を 養成する。
		A 群科目 流通論 マーケティング 消費者行動論	B 群科目 経営管理論・経営組織論 ロジスティクス・流通史・経営史 国際ビジネス論	C 群科目 マクロ経済学・社会経済学 アジア経済論 アメリカ経済論・管理会計論 経営分析論・コストマネジメント論・財政学 財務会計論・連結会計論・貿易コミュニケーション 国際商取引論・世界経済論・中級ミクロ経済学 中級マクロ経済学・東アジア経済事情・中小企業論 経済政策・経済専修英語など	経済ゼミナールⅠ （後学期開始）	
1 年 次	専 門 の 基 礎 導 入 教 育					身につく力 各専門分野に おける入門段 階の知識を獲 得する。
		A 群科目 現代ビジネス入門 基礎簿記・基礎会計 経営学総論 マーケティング	B 群科目 日本経済論	C 群科目 ミクロ経済学 経済史 経済地理 経済情報処理 など	共通教養科目（導入教育・教養科目） FYS（初年次ゼミナール）・英語 数学・物理科学・生物学・人文地理学・統計学 政治学・民俗学・倫理学・日本史・法学 日本国憲法など	

2年次開始時コース決定

経済学部・現代ビジネス学科・企業・会計コース・フローチャート



2年次開始時コース決定

2020年度経済学科現代経済専攻教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [福祉・環境・公共政策コース]

		1年次				2年次				3・4年次				卒業要件 単位	
		1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5・7セメスター		6・8セメスター			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
A 群		経済入門	2	ミクロ経済学	4	マクロ経済学	4	社会経済学	4					16 単位 以上	
		経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ 現代日本経済論	2 4										
B 群						財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2	36 単位 以上	
						労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2		
						公共経済学	4	金融論	4	租税論Ⅰ	2	租税論Ⅱ	2		
								基礎統計学	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2		
								経済政策	4	都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2		
								経済統計	4	農業経済論	2	食糧経済論	2		
									計量経済学	4					
C 群		基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2	34 単位 以上 (含む 関連 8単位 まで可)	
		経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2		
		経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2		
		経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	社会思想史Ⅰ	2	社会思想史Ⅱ	2		
		情報システム社会論	2	経済数学Ⅰ	2	日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2		
		基礎簿記	2	基礎会計	2	貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	情報経済論Ⅰ	2	情報経済論Ⅱ	2		
		経済外国語A	2	経済外国語B	2	ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	ビッグデータ分析Ⅰ	2	ビッグデータ分析Ⅱ	2		
		経済外国語C	2	経済外国語D	2	経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	会社法概説Ⅰ	2	会社法概説Ⅱ	2		
		現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2		
		現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	国際商務論Ⅰ	2	国際商務論Ⅱ	2		
		現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	経済専修英語(講読)Ⅰ	2	経済専修英語(講読)Ⅱ	2	金融機関論Ⅰ	2	金融機関論Ⅱ	2		
				ロジカルシンキング	2	経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	マーケティングコミュニケーションⅠ	2	マーケティングコミュニケーションⅡ	2		
					民法概説	2	国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	経営情報論Ⅰ	2	経営情報論Ⅱ		2
					マーケティングⅠ	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ		2
							東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	グローバルマーケティングⅠ	2	グローバルマーケティングⅡ		2
							流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2	ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ		2
							アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ		2
							消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2	グローバルロジスティクスⅠ	2	グローバルロジスティクスⅡ		2
							アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ		2
							国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ		2
							貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ		2
							経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅳ		2
							中級ミクロ経済学	2	中級マクロ経済学	2	経済専修英語(講読)Ⅲ	2	経済専修英語(講読)Ⅳ		2
							中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	経済専修英語(作文)Ⅲ	2	経済専修英語(作文)Ⅳ		2
							ライティング	2	現代会計学	2	ファイナンス(基礎)	2	ファイナンス(応用)		2
							経営管理論	2	経営組織論	2	会計制度論	2	会計史		2
							財務会計論	2	コストマネジメント論	2	国際会計論	2	税務会計論		2
							管理会計論	2	連結会計論	2	環境会計論	2	会計思想論		2
							経営分析論	2		2	経営戦略論	2	意思決定論		2
							マーケティングⅡ	2		2	ミクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習		2
											国際ビジネス コミュニケーションⅠ	2	国際ビジネス コミュニケーションⅡ		2
											Case Studies in International BusinessⅠ	2	Case Studies in International BusinessⅡ		2
											中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ		2
											経済ゼミナールⅠ	2	経済ゼミナールⅡa (3年次のみ履修可) 経済ゼミナールⅢa (4年次のみ履修可)		2
												経済ゼミナールⅡb (3年次のみ履修可) 経済ゼミナールⅢb (4年次のみ履修可)	2		
	イン フ ラ ス テ ラ シ ョ ン					コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅴ	2	コンピュータ演習Ⅵ	2		
						コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2	コンピュータ演習Ⅶ	2	コンピュータ演習Ⅷ	2		
	英語 演習	英語演習1ーⅠ	4	英語演習1ーⅡ	4	英語演習2ーⅠ	4	英語演習2ーⅡ	4	英語演習3ーⅠ	4	英語演習3ーⅡ	4		
関 連 科 目		外国史概論Ⅰ	2	外国史概論Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	労働法Ⅰ	2	労働法Ⅱ	2		
		憲法概説Ⅰ	2	憲法概説Ⅱ	2	国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ	2	ヨーロッパ政治	2	ヨーロッパ政治史	2		
		自然地理学概論Ⅰ	2	自然地理学概論Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2						
		社会学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅱ	2	職業指導Ⅰ(商業)	2	職業指導Ⅱ(商業)	2						
		人文地理学概論Ⅰ	2	人文地理学概論Ⅱ	2	日本政治	2	日本政治史	2						
		哲学概論Ⅰ	2	哲学概論Ⅱ	2										
		日本史概論Ⅰ	2	日本史概論Ⅱ	2										
		地誌学概論	2	刑法概説	2										
	地理学(含地誌)	2	政治学入門	2											

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「福祉・環境・公共政策コース」「市場・企業・産業コース」「国際経済・社会コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通 教養科目 合計	専 攻 科 目				専攻科目 合計	自由選 択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目 (8可)			
	初 年 次 ゼ ミ ナ ー ル	外 国 語 科 目	教 養 基 礎 演 習	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野	人 間 形 成 の 分 野	現 代 社 会 と 市 民								
2020 年 以 入 学	2	8		4	4	4	2	2	32	16	36	34	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件] 等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。 |
|---|

2020年度経済学科現代経済専攻教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [市場・企業・産業コース]

		1年次			2年次			3・4年次			卒業 要件 単位			
		1セメスター 授業科目	単位	2セメスター 授業科目	単位	3セメスター 授業科目	単位	4セメスター 授業科目	単位	5・7セメスター 授業科目		単位	6・8セメスター 授業科目	単位
専攻科目	A 群	経済入門	2	経済学 I	2	マクロ経済学	4	社会経済学	4					16 単位 以上
		経済史 I	2	経済史 II 現代日本経済論	2 4									
		基礎経済学 I	2	基礎経済学 II	2	財政学 I 経済学史 I 日本経済学 I 中級ミクロ経済学	2 2 2 2	財政学 II 経済学史 II 日本経済学 II 中級マクロ経済学 基礎統計学 金融論 経済政策 経済統計	2 2 2 2 2 4 4 4	産業組織論 I 証券市場論 I 金融機関論 I 情報経済論 I 計量経済学	2 2 2 2 4	産業組織論 II 証券市場論 II 金融機関論 II 情報経済論 II	2 2 2 2	
	C 群	基礎簿記	2	基礎会計	2	社会政策 I	2	社会政策 II	2	租税論 I	2	租税論 II	2	
		経営学総論 I	2	経営学総論 II	2	労働経済論 I	2	労働経済論 II	2	社会思想史 I	2	社会思想史 II	2	
		経済情報処理 I	2	経済情報処理 II	2	西洋経済学 I	2	西洋経済学 II	2	農業経済論	2	食糧経済論	2	
		経済地理 I	2	経済地理 II	2	アメリカ経済論 I	2	アメリカ経済論 II	2	経済哲学 I	2	経済哲学 II	2	
		経済外国語A	2	経済外国語B	2	ヨーロッパ経済論 I	2	ヨーロッパ経済論 II	2	ヨーロッパ財政論 I	2	ヨーロッパ財政論 II	2	
		経済外国語C	2	経済外国語D	2	アジア経済論 I	2	アジア経済論 II	2	ミクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習	2	
		情報システム社会論	2	民法概説	2	国際経済学 I	2	国際経済学 II	2	ファイナンス(基礎)	2	ファイナンス(応用)	2	
		現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	貿易論 I	2	貿易論 II	2	国際金融論 I	2	国際金融論 II	2	
		現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	世界経済論 I	2	世界経済論 II	2	開発経済学 I	2	開発経済学 II	2	
		現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	管理会計論	2	コストマネジメント論	2	社会保障論 I	2	社会保障論 II	2	
		ロジカルシンキング	2	経営管理論	2	経営組織論	2	ロシア経済論 I	2	ロシア経済論 II	2			
		経済数学 I	2	経営分析論	2	現代会計学	2	都市経済論 I	2	都市経済論 II	2			
		マーケティング I	2	中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	環境経済論 I	2	環境経済論 II	2			
		経済専修英語(会話) I	2	経済専修英語(会話) II	2	国際商務論 I	2	国際商務論 II	2					
		経済専修英語(講義) I	2	経済専修英語(講義) II	2	経営情報論 I	2	経営情報論 II	2					
		経済専修英語(作文) I	2	経済専修英語(作文) II	2	経営戦略論	2	意思決定論	2					
		財務会計論	2	連結会計論	2	国際会計論	2	会計思想論	2					
		東アジア経済事情 I	2	東アジア経済事情 II	2	会計制度論	2	税務会計論	2					
		流通論 I	2	流通論 II	2	環境会計論	2	会計史	2					
		消費者行動論 I	2	消費者行動論 II	2	グローバルマーケティング I	2	グローバルマーケティング II	2					
		ロジスティクス I	2	ロジスティクス II	2	ビッグデータ分析 I	2	ビッグデータ分析 II	2					
		貿易コミュニケーション I	2	貿易コミュニケーション II	2	経済専修英語(会話) III	2	経済専修英語(会話) IV	2					
		国際商取引論 I	2	国際商取引論 II	2	経済専修英語(講義) III	2	経済専修英語(講義) IV	2					
		流通史 I	2	流通史 II	2	経済専修英語(作文) III	2	経済専修英語(作文) IV	2					
		経営史 I	2	経営史 II	2	会社法概説 I	2	会社法概説 II	2					
		公共経済学	4	経済数学 III	2	マーケティングコミュニケーション I	2	マーケティングコミュニケーション II	2					
		ライティング	2			グローバルロジスティクス I	2	グローバルロジスティクス II	2					
		経済数学 II	2			国際ビジネス コミュニケーション I	2	国際ビジネス コミュニケーション II	2					
		マーケティング II	2			人的資源管理論 I	2	人的資源管理論 II	2					
						中東政治経済論 I	2	中東政治経済論 II	2					
						国際ビジネス論 I	2	国際ビジネス論 II	2					
					Case Studies in International Business I	2	Case Studies in International Business II	2						
				ラテンアメリカ経済論 I	2	ラテンアメリカ経済論 II	2							
				現代資本主義論 I	2	現代資本主義論 II	2							
				中国経済論 I	2	中国経済論 II	2							
				経済ゼミナール I	2	経済ゼミナール II a (3年次のみ履修可) 経済ゼミナール III a (4年次のみ履修可)	2 2	経済ゼミナール II b (3年次のみ履修可) 経済ゼミナール III b (4年次のみ履修可)	2 2					
(英語演習)英会話 トレーニング システム				コンピュータ演習 I	2	コンピュータ演習 II	2	コンピュータ演習 V	2	コンピュータ演習 VI	2			
				コンピュータ演習 III	2	コンピュータ演習 IV	2	コンピュータ演習 VII	2	コンピュータ演習 VIII	2			
(英語演習)英作文 トレーニング システム	英語演習 1ー I	4	英語演習 1ー II	4	英語演習 2ー I	4	英語演習 2ー II	4	英語演習 3ー I	4	英語演習 3ー II	4		
関連科目	憲法概説 I	2	憲法概説 II	2	行政法 I	2	行政法 II	2	ヨーロッパ政治	2	ヨーロッパ政治史	2		
	日本史概説 I	2	日本史概説 II	2	国際法 I	2	国際法 II	2	労働法 I	2	労働法 II	2		
	外国史概説 I	2	外国史概説 II	2	職業指導 I(商業)	2	職業指導 II(商業)	2						
	人文地理学概説 I	2	人文地理学概説 II	2	日本政治	2	日本政治史	2						
	自然地理学概説 I	2	自然地理学概説 II	2	国際政治学 I	2	国際政治学 II	2						
	社会学概説 I	2	社会学概説 II	2										
	哲学概説 I	2	哲学概説 II	2										
	地理学(含地誌)	2	政治学入門	2										
地誌学概説	2	刑法概説	2											

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「福祉・環境・公共政策コース」「市場・企業・産業コース」「国際経済・社会コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通 教養 科目 合計	専 攻 科 目				専攻 科目 合計	自由 選択 科目	合 計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連 科目 (8可)			
	初 年 次 ゼ ミ ナ ー ル	外 国 語 科 目	教 養 基 礎 演 習	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野	人 間 形 成 の 分 野									
2020 年 以 入 学	2	8		4	4	4	2	2	32	16	36	34	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 (1) 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 (2) 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 (3) 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 (4) 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 (5) 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 (6) 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- ① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件] 等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2020年度経済学科現代経済専攻教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [国際経済・社会コース]

		1年次		2年次		3・4年次		卒業要件単位					
		1セメスター 授業科目	2セメスター 授業科目	3セメスター 授業科目	4セメスター 授業科目	5・7セメスター 授業科目	6・8セメスター 授業科目						
専攻科目目	A群	経済入門	2	ミクロ経済学	4	マクロ経済学	4	社会経済学	4				16 単位以上
	B群	経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2								36 単位以上
				現代日本経済論	4								
					アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2	
					アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ	2	
					ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2	
					国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2	
					西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ	2	
C群					世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2	
					東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2					
					貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2					
	基礎簿記	2	基礎会計	2	労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2	
	経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	公共経済学	4	経済政策	4	金融機関論Ⅰ	2	金融機関論Ⅱ	2	
	基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2	
	経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	社会思想Ⅰ	2	社会思想Ⅱ	2	
	経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	マイクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習	2	
	現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	租税論Ⅰ	2	租税論Ⅱ	2	
	現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	中級ミクロ経済学	2	中級マクロ経済学	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2	
	現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2	
	経済外国語A	2	経済外国語B	2	農業経済論	2	食糧経済論	2	都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2	
	経済外国語C	2	経済外国語D	2	経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2	
	情報システム社会論	2	ロジカルシンキング	2	管理会計論	2	コストマネジメント論	2	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	
			経済数学Ⅰ	2	経営管理論	2	経営組織論	2	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2	
			民法概説	2	経営分析論	2	現代会计学	2	情報経済論Ⅰ	2	情報経済論Ⅱ	2	
			マーケティングⅠ	2	経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅲ	2	国際商務論Ⅰ	2	国際商務論Ⅱ	2	
					流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2	グローバルロジスティクスⅠ	2	グローバルロジスティクスⅡ	2	
					経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	国際会計論	2	会計思想論	2	
					経済専修英語(講読)Ⅰ	2	経済専修英語(講読)Ⅱ	2	会計制度論	2	税務会計論	2	
					経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	環境会計論	2	会計史	2	
					財務会計論	2	連結会計論	2	グローバルマーケティングⅠ	2	グローバルマーケティングⅡ	2	
					消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2	ファイナンス(基礎)	2	ファイナンス(応用)	2	
					ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	ビッグデータ分析Ⅰ	2	ビッグデータ分析Ⅱ	2	
					貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅳ	2	
					国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	経済専修英語(講読)Ⅲ	2	経済専修英語(講読)Ⅳ	2	
					流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	経済専修英語(作文)Ⅲ	2	経済専修英語(作文)Ⅳ	2	
					ライティング	2	金融論	4	経営情報論Ⅰ	2	経営情報論Ⅱ	2	
					マーケティングⅡ	2	経済統計	2	経営戦略論	2	意思決定論	2	
							基礎統計学	2	会社法概説Ⅰ	2	会社法概説Ⅱ	2	
								マーケティングコミュニケーションⅠ	2	マーケティングコミュニケーションⅡ	2		
								国際ビジネスコミュニケーションⅠ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅡ	2		
								人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ	2		
								国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2		
								Case Studies in International BusinessⅠ	2	Case Studies in International BusinessⅡ	2		
								計量経済学	4				
								経済ゼミナールⅠ	2	経済ゼミナールⅡa (3年次のみ履修可) 経済ゼミナールⅢa (4年次のみ履修可)	2		
									2	経済ゼミナールⅡb (3年次のみ履修可) 経済ゼミナールⅢb (4年次のみ履修可)	2		
	プログラミング (情報)				コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅴ	2	コンピュータ演習Ⅵ	2	
					コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2	コンピュータ演習Ⅶ	2	コンピュータ演習Ⅷ	2	
	プログラミング (英語)	英語演習1ーⅠ	4	英語演習1ーⅡ	4	英語演習2ーⅠ	4	英語演習2ーⅡ	4	英語演習3ーⅠ	4	英語演習3ーⅡ	4
関連科目		憲法概説Ⅰ	2	憲法概説Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	ヨーロッパ政治	2	ヨーロッパ政治史	2
		日本史概論Ⅰ	2	日本史概論Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2	労働法Ⅰ	2	労働法Ⅱ	2
		外国史概論Ⅰ	2	外国史概論Ⅱ	2	職業指導Ⅰ(商業)	2	職業指導Ⅱ(商業)	2				
		人文地理学概論Ⅰ	2	人文地理学概論Ⅱ	2	日本政治	2	日本政治史	2				
		自然地理学概論Ⅰ	2	自然地理学概論Ⅱ	2	国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ	2				
		社会学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅱ	2								
		哲学概論Ⅰ	2	哲学概論Ⅱ	2								
		地理学(含地誌)	2	刑法概説	2								
	地誌学概論	2	政治学入門	2									

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「福祉・環境・公共政策コース」「市場・企業・産業コース」「国際経済・社会コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通 教養科目 合計	専 攻 科 目				専攻科目 合計	自由選 択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目 (8可)			
	初 年 次 ゼ ミ ナ ー ル	外 国 語 科 目	教 養 基 礎 演 習	人 文 の 分 野	社 会 の 分 野	自 然 の 分 野	人 間 形 成 の 分 野	現 代 社 会 と 市 民								
2020 年 以 入 学	2	8		4	4	4	2	2	32	16	36	34	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件]等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。 |
|---|

2020年度経済学科経済分析専攻教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [政策分析コース]

		1年次				2年次				3・4年次				卒業要件単位
		1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5・7セメスター		6・8セメスター		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
専攻科目目	A群	経済入門	2	ミクロ経済学	4	マクロ経済学	4							18単位以上
		ロジカルシンキング	2	ライティング	2									
		経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2									
			現代日本経済論	4										
	B群	経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	公共経済学	4	経済政策	4	ミクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習	2	42単位以上
						財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	租税論Ⅰ	2	租税論Ⅱ	2	
						労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2	
						国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2	
						基礎統計学	2	経済統計	4	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	
						経済数学Ⅲ	2	計量経済学	4	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2	
							金融論	4						
	C群	基礎簿記	2	基礎会計	2	社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	農業経済論	2	食糧経済論	2	26単位以上（含む関連8単位まで可）
		経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2	経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2	
		経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2	
		基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	金融機関論Ⅰ	2	金融機関論Ⅱ	2	
		経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	ファイナンス（基礎）	2	ファイナンス（応用）	2	
		経済外国語A	2	経済外国語B	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	ビッグデータ分析Ⅰ	2	ビッグデータ分析Ⅱ	2	
		経済外国語C	2	経済外国語D	2	アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2	
		現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2	
		現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	中級ミクロ経済学	2	中級マクロ経済学	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2	
		現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	管理会計論	2	コストマネジメント論	2	社会思想史Ⅰ	2	社会思想史Ⅱ	2	
		情報システム社会論	2	刑法概説	2	経営管理論	2	経営組織論	2	開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2	
		憲法概説Ⅰ	2	憲法概説Ⅱ	2	経営分析論	2	現代会计学	2	ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ	2	
			民法概説	2	中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	情報経済論Ⅰ	2	情報経済論Ⅱ	2		
			マーケティングⅠ	2	経済専修英語（会話）Ⅰ	2	経済専修英語（会話）Ⅱ	2	マーケティングコミュニケーションⅠ	2	マーケティングコミュニケーションⅡ	2		
					経済専修英語（講読）Ⅰ	2	経済専修英語（講読）Ⅱ	2	国際会計論	2	会計思想論	2		
					経済専修英語（作文）Ⅰ	2	経済専修英語（作文）Ⅱ	2	会計制度論	2	税務会計論	2		
					財務会計論	2	連結会計論	2	環境会計論	2	会計史	2		
					東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	グローバルマーケティングⅠ	2	グローバルマーケティングⅡ	2		
					流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2	経済専修英語（会話）Ⅲ	2	経済専修英語（会話）Ⅳ	2		
					消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2	経済専修英語（講読）Ⅲ	2	経済専修英語（講読）Ⅳ	2		
					貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	経済専修英語（作文）Ⅲ	2	経済専修英語（作文）Ⅳ	2		
					世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	国際商務論Ⅰ	2	国際商務論Ⅱ	2		
					ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	経営情報論Ⅰ	2	経営情報論Ⅱ	2		
					貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2		
					国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	経営戦略論	2	意思決定論	2		
					流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	会社法概説Ⅰ	2	会社法概説Ⅱ	2		
					経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	グローバルロジスティクスⅠ	2	グローバルロジスティクスⅡ	2		
					マーケティングⅡ	2	社会経済学	4	国際ビジネスコミュニケーションⅠ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅡ	2		
									人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ	2		
								中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ	2			
								国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2			
								Case Studies in International BusinessⅠ	2	Case Studies in International BusinessⅡ	2			
								中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2			
								経済ゼミナールⅠ	2	経済ゼミナールⅡa （3年次のみ履修可） 経済ゼミナールⅢa （4年次のみ履修可）	2	経済ゼミナールⅡb （3年次のみ履修可） 経済ゼミナールⅢb （4年次のみ履修可）	2	
		（選択） コンピュータ演習Ⅰ コンピュータ演習Ⅲ			コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅴ	2	コンピュータ演習Ⅵ	2		
					コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2	コンピュータ演習Ⅶ	2	コンピュータ演習Ⅷ	2		
	（選択） 英語演習ⅠーⅠ	4	英語演習ⅠーⅡ	4	英語演習ⅡーⅠ	4	英語演習ⅡーⅡ	4	英語演習ⅢーⅠ	4	英語演習ⅢーⅡ	4		
関連科目	日本史概論Ⅰ	2	日本史概論Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2	ヨーロッパ政治	2	ヨーロッパ政治史	2		
	外国史概論Ⅰ	2	外国史概論Ⅱ	2	職業指導Ⅰ（商業）	2	職業指導Ⅱ（商業）	2	労働法Ⅰ	2	労働法Ⅱ	2		
	人文地理学概論Ⅰ	2	人文地理学概論Ⅱ	2	日本政治	2	日本政治史	2						
	自然地理学概論Ⅰ	2	自然地理学概論Ⅱ	2	国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ	2						
	社会学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅱ	2										
	哲学概論Ⅰ	2	哲学概論Ⅱ	2										
	地理学（含地誌）	2	政治学入門	2										
	地誌学概論	2												

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「政策分析コース」「データ分析コース」のいずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通 教養科目合計	専 攻 科 目				専攻科目合計	自由選択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目（8可）			
	初年次ゼミナール	外国語科目	教養基礎演習	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野	現代社会と市民								
2020年度以降入学	2	8		4	4	4	2	2	32	18	42	26	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から18単位以上修得すること。
 - (2) B群から42単位以上修得すること。
 - (3) C群から26単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- ① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件] 等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2020年度経済学科経済分析専攻教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [データ分析コース]

		1年次				2年次				3・4年次				卒業要件 単位		
		1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5・7セメスター		6・8セメスター				
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位			
A 群	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2	マクロ経済学	4								18 単位 以上		
	経済入門	2	現代日本経済論	4												
B 群	ロジカルシンキング	2	ミクロ経済学	4										42 単位 以上		
			ライティング	2												
	経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	経済数学Ⅲ	2	金融論	4	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2				
B 群	基礎簿記	2	基礎会計	2	基礎統計学	2	経済統計	4	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2				
	情報システム社会論	2	マーケティングⅠ	2	経営分析論	2	計量経済学	4	情報経済論Ⅰ	2	情報経済論Ⅱ	2				
					コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	経営情報論Ⅰ	2	経営情報論Ⅱ	2				
B 群					コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2	ファイナンス(基礎)	2	ファイナンス(応用)	2				
					マーケティングⅡ	2			ビッグデータ分析Ⅰ	2	ビッグデータ分析Ⅱ	2				
専攻科目	C 群	経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2	労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅴ	2	コンピュータ演習Ⅵ	2		26 単位 以上 (含む関連 8単位まで可)	
		経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅶ	2	コンピュータ演習Ⅷ	2			
		経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	ミクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習	2			
		現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2			
		現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	経済学Ⅰ	2	経済学Ⅱ	2	金融機関論Ⅰ	2	金融機関論Ⅱ	2			
		現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	経営戦略論	2	意思決定論	2			
		基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	租税論Ⅰ	2	租税論Ⅱ	2			
		経済外国語A	2	経済外国語B	2	世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2			
		経済外国語C	2	経済外国語D	2	アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ	2			
				民法概説	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2			
						アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	農業経済論	2	食糧経済論	2			
						流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2	都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2			
						貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2			
						中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2			
						中級ミクロ経済学	2	中級マクロ経済学	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2			
						管理会計論	2	コストマネジメント論	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2			
						経営管理論	2	経営組織論	2	社会思想Ⅰ	2	社会思想Ⅱ	2			
						経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	会計制度論	2	税務会計論	2			
						経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	国際会計論	2	会計思想論	2			
						経済専修英語(講義)Ⅰ	2	経済専修英語(講義)Ⅱ	2	環境会計論	2	会計史	2			
						経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	グローバルマーケティングⅠ	2	グローバルマーケティングⅡ	2			
						財務会計論	2	連結会計論	2	国際商務論Ⅰ	2	国際商務論Ⅱ	2			
						東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅳ	2			
						消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2	経済専修英語(講義)Ⅲ	2	経済専修英語(講義)Ⅳ	2			
						ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	経済専修英語(作文)Ⅲ	2	経済専修英語(作文)Ⅳ	2			
						貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	会社法概説Ⅰ	2	会社法概説Ⅱ	2			
				国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	マーケティングコミュニケーションⅠ	2	マーケティングコミュニケーションⅡ	2					
				流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	グローバルロジスティクスⅠ	2	グローバルロジスティクスⅡ	2					
				公共経済学	4	現代会計学	2	国際ビジネス コミュニケーションⅠ	2	国際ビジネス コミュニケーションⅡ	2					
						社会経済学	4	人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ	2					
						経済政策	4	中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ	2					
								国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2					
								Case Studies in International BusinessⅠ	2	Case Studies in International BusinessⅡ	2					
								ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2					
								中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2					

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「政策分析コース」「データ分析コース」のいずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通教養科目合計	専 攻 科 目				専攻科目合計	自由選択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目（8可）			
	初年次ゼミナール	外国語科目	教養基礎演習	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野									
2020年度以降入学	2	8		4	4	4	2	2	32	18	42	26	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から18単位以上修得すること。
 - (2) B群から42単位以上修得すること。
 - (3) C群から26単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- ① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、[履修要件] 等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2020年度現代ビジネス学科教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [貿易・国際ビジネスコース]

[illegible]

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「現代ビジネス入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「貿易・国際ビジネスコース」「経営・マーケティングコース」「企業・会計コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目
--

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- ① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、
〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2020年度現代ビジネス学科教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [経営・マーケティングコース]

		1年次		2年次		3・4年次		卒業 要件 単位					
		1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5・7セメスター	6・8セメスター						
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位				
A 群	経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2					
	基礎簿記	2	基礎会計	2	消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2					
	現代ビジネス入門	2	マーケティングⅠ	2	マーケティングⅡ	2			16 単位 以上				
B 群	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅱ	2	経営管理論	2	経営組織論	2	グローバル マーケティングⅠ	2	グローバル マーケティングⅡ	2	36 単位 以上
					ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	経営戦略論	2	意思決定論	2	
					流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	人的資源管理論Ⅰ	2	人的資源管理論Ⅱ	2	
					経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	経営情報論Ⅰ	2	経営情報論Ⅱ	2	
					国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2	グローバルロジスティクスⅠ	2	グローバルロジスティクスⅡ	2	
								マーケティングリサーチⅠ	2	マーケティングリサーチⅡ	2		
								マーケティングコミュニケーションⅠ	2	マーケティングコミュニケーションⅡ	2		
C 群	経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2	マクロ経済学	4	社会経済学	4	国際会計論	2	会計思想論	2	34 単 位 以 上 (含 む 関 連 8 単 位 ま で 可)
	経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	会計制度論	2	税務会計論	2	
	経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	租税論Ⅰ	2	租税論Ⅱ	2	
	情報システム社会論	2	ミクロ経済学	4	管理会計論	2	コストマネジメント論	2	環境会計論	2	会計史	2	
	経済外国語A	2	経済外国語B	2	経営分析論	2	現代会计学	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2	
	経済外国語C	2	経済外国語D	2	財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	国際ビジネス コミュニケーションⅠ	2	国際ビジネス コミュニケーションⅡ	2	
	基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	財務会計論	2	連結会計論	2	証券市場論Ⅰ	2	証券市場論Ⅱ	2	
	現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	国際商務論Ⅰ	2	国際商務論Ⅱ	2	
	現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	金融機関論Ⅰ	2	金融機関論Ⅱ	2	
	現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	会社法概説Ⅰ	2	会社法概説Ⅱ	2	
			民法概説	2	貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	Case Studies in International BusinessⅠ	2	Case Studies in International BusinessⅡ	2	
					経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	環境経済論Ⅰ	2	環境経済論Ⅱ	2	
					経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	開発経済学Ⅰ	2	開発経済学Ⅱ	2	
					経済専修英語(講読)Ⅰ	2	経済専修英語(講読)Ⅱ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	経済専修英語(会話)Ⅳ	2	
					経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	経済専修英語(講読)Ⅲ	2	経済専修英語(講読)Ⅳ	2	
					国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	経済専修英語(作文)Ⅲ	2	経済専修英語(作文)Ⅳ	2	
					社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	経済哲学Ⅰ	2	経済哲学Ⅱ	2	
					西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	ミクロ経済学演習	2	マクロ経済学演習	2	
					世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	現代資本主義論Ⅰ	2	現代資本主義論Ⅱ	2	
					中級ミクロ経済学	2	中級ミクロ経済学	2	社会保障論Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	
					日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2	
					東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	社会思想史Ⅰ	2	社会思想史Ⅱ	2	
					労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	地方財政論Ⅰ	2	地方財政論Ⅱ	2	
					中小企業論	2	金融論	4	中東政治経済論Ⅰ	2	中東政治経済論Ⅱ	2	
							ベンチャー企業論	2	都市経済論Ⅰ	2	都市経済論Ⅱ	2	
							経済政策	4	農業経済論	2	食糧経済論	2	
							経済統計	4	ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2	
							基礎統計学	2	ロシア経済論Ⅰ	2	ロシア経済論Ⅱ	2	
									情報経済論Ⅰ	2	情報経済論Ⅱ	2	
									中国経済論Ⅰ	2	中国経済論Ⅱ	2	
									計量経済学	4			
									公共経済学	4			
									経済ゼミナールⅠ	2	経済ゼミナールⅡa (3年次のみ履修可)	2	
										2	経済ゼミナールⅢa (3年次のみ履修可)	2	
									2	経済ゼミナールⅢb (4年次のみ履修可)	2		
									2				
	英語演習1ーⅠ	4	英語演習1ーⅡ	4	英語演習2ーⅠ	4	英語演習2ーⅡ	4	英語演習3ーⅠ	4	英語演習3ーⅡ	4	
	英語演習1ーⅡ				コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	コンピュータ演習Ⅴ	2	コンピュータ演習Ⅵ	2	
					コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2	コンピュータ演習Ⅶ	2	コンピュータ演習Ⅷ	2	
関 連 科 目	憲法概説Ⅰ	2	憲法概説Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	ヨーロッパ政治	2	ヨーロッパ政治史	2	
	日本史概論Ⅰ	2	日本史概論Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	国際法Ⅱ	2	労働法Ⅰ	2	労働法Ⅱ	2	
	外国史概論Ⅰ	2	外国史概論Ⅱ	2	職業指導Ⅰ(商業)	2	職業指導Ⅱ(商業)	2					
	人文地理学概論Ⅰ	2	人文地理学概論Ⅱ	2	日本政治	2	日本政治史	2					
	自然地理学概論Ⅰ	2	自然地理学概論Ⅱ	2	国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ	2					
	社会学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅱ	2									
	哲学概論Ⅰ	2	哲学概論Ⅱ	2									
	地理学(含地誌)	2	政治学入門	2									
	地誌学概論	2	刑法概説	2									

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「現代ビジネス入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「貿易・国際ビジネスコース」「経営・マーケティングコース」「企業・会計コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通教養科目合計	専 攻 科 目				専攻科目合計	自由選択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目（8可）			
	初年次ゼミナール	外国語科目	教養基礎演習	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野									
2020年度以降入学	2	8		4	4	4	2	2	32	16	36	34	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- ① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。
- ② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、
〔履修要件〕等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。

2020年度現代ビジネス学科教育課程表(2020年度以降入学者に適用) [企業・会計コース]

		1年次		2年次		3・4年次		卒業要件単位				
		1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター				
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位			
専攻科目	A群	基礎簿記	2	基礎会計	2	流通論Ⅰ	2	流通論Ⅱ	2	16単位以上		
		経営学総論Ⅰ	2	経営学総論Ⅱ	2	消費者行動論Ⅰ	2	消費者行動論Ⅱ	2			
		現代ビジネス入門	2	マーケティングⅠ	2	マーケティングⅡ	2					
	B群	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅱ	2	管理会計論	2	コストマネジメント論	2	国際会計論	2	36単位以上
						経営管理論	2	経営組織論	2	会計制度論	2	
						経営史Ⅰ	2	経営史Ⅱ	2	環境会計論	2	
						経営分析論	2	現代会计学	2	証券市場論Ⅰ	2	
						財政学Ⅰ	2	財政学Ⅱ	2	証券市場論Ⅱ	2	
						財務会計論	2	連結会計論	2	経営情報論Ⅰ	2	
									租税論Ⅰ	2		
	C群	経済史Ⅰ	2	経済史Ⅱ	2	マクロ経済学	4	社会経済学	4	グローバルマーケティングⅠ	2	34単位以上(含む関連8単位まで可)
		経済情報処理Ⅰ	2	経済情報処理Ⅱ	2	アジア経済論Ⅰ	2	アジア経済論Ⅱ	2	経営戦略論	2	
		経済地理Ⅰ	2	経済地理Ⅱ	2	アメリカ経済論Ⅰ	2	アメリカ経済論Ⅱ	2	グローバリロジスティクスⅠ	2	
		情報システム社会論	2	ミクロ経済学	4	中小企業論	2	ベンチャー企業論	2	グローバリロジスティクスⅡ	2	
		経済外国語A	2	経済外国語B	2	ロジスティクスⅠ	2	ロジスティクスⅡ	2	国際金融論Ⅰ	2	
		経済外国語C	2	経済外国語D	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	ヨーロッパ経済論Ⅱ	2	国際金融論Ⅱ	2	
		基礎経済数学Ⅰ	2	基礎経済数学Ⅱ	2	貿易コミュニケーションⅠ	2	貿易コミュニケーションⅡ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅠ	2	
		現代の経済問題A	2	現代の経済問題B	2	国際ビジネス論Ⅰ	2	国際ビジネス論Ⅱ	2	国際ビジネスコミュニケーションⅡ	2	
		現代の経済問題C	2	現代の経済問題D	2	国際商取引論Ⅰ	2	国際商取引論Ⅱ	2	人的資源管理論Ⅰ	2	
		現代の経済問題E	2	現代の経済問題F	2	貿易論Ⅰ	2	貿易論Ⅱ	2	人的資源管理論Ⅱ	2	
				民法概説	2	流通史Ⅰ	2	流通史Ⅱ	2	地方財政論Ⅰ	2	
						経済学史Ⅰ	2	経済学史Ⅱ	2	地方財政論Ⅱ	2	
						経済専修英語(会話)Ⅰ	2	経済専修英語(会話)Ⅱ	2	国際商務論Ⅰ	2	
						経済専修英語(講義)Ⅰ	2	経済専修英語(講義)Ⅱ	2	国際商務論Ⅱ	2	
						経済専修英語(作文)Ⅰ	2	経済専修英語(作文)Ⅱ	2	金融機関論Ⅰ	2	
						国際経済学Ⅰ	2	国際経済学Ⅱ	2	金融機関論Ⅱ	2	
						社会政策Ⅰ	2	社会政策Ⅱ	2	Case Studies in International BusinessⅠ	2	
						西洋経済史Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	Case Studies in International BusinessⅡ	2	
						世界経済論Ⅰ	2	世界経済論Ⅱ	2	環境経済論Ⅰ	2	
						中級ミクロ経済学	2	中級ミクロ経済学	2	環境経済論Ⅱ	2	
						日本経済史Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	開発経済学Ⅰ	2	
						東アジア経済事情Ⅰ	2	東アジア経済事情Ⅱ	2	開発経済学Ⅱ	2	
						労働経済論Ⅰ	2	労働経済論Ⅱ	2	経済専修英語(会話)Ⅲ	2	
										経済専修英語(講義)Ⅲ	2	
										経済専修英語(作文)Ⅲ	2	
										経済専修英語(作文)Ⅳ	2	
										経済専修英語(講義)Ⅳ	2	
										経済専修英語(作文)Ⅳ	2	
										経済哲学Ⅰ	2	
										経済哲学Ⅱ	2	
										ミクロ経済学演習	2	
										マクロ経済学演習	2	
										現代資本主義論Ⅰ	2	
										現代資本主義論Ⅱ	2	
										社会保障論Ⅰ	2	
										社会保障論Ⅱ	2	
										産業組織論Ⅰ	2	
										産業組織論Ⅱ	2	
										社会思想Ⅰ	2	
										社会思想Ⅱ	2	
										中東政治経済論Ⅰ	2	
										中東政治経済論Ⅱ	2	
										都市経済論Ⅰ	2	
										都市経済論Ⅱ	2	
										農業経済論	2	
										食糧経済論	2	
										ラテンアメリカ経済論Ⅰ	2	
										ラテンアメリカ経済論Ⅱ	2	
										ロシア経済論Ⅰ	2	
										ロシア経済論Ⅱ	2	
										情報経済論Ⅰ	2	
										情報経済論Ⅱ	2	
										マーケティングリサーチⅠ	2	
										マーケティングリサーチⅡ	2	
										マーケティングコミュニケーションⅠ	2	
										マーケティングコミュニケーションⅡ	2	
										中国経済論Ⅰ	2	
										中国経済論Ⅱ	2	
										計量経済学	4	
										公共経済学	4	
										経済ゼミナールⅠ	2	
										経済ゼミナールⅡa(3年次のみ履修可)	2	
										経済ゼミナールⅢa(4年次のみ履修可)	2	
										経済ゼミナールⅡb(3年次のみ履修可)	2	
										経済ゼミナールⅢb(4年次のみ履修可)	2	
										英語演習3ーⅠ	4	
										英語演習3ーⅡ	4	
			英語(英語)	英語演習1ーⅠ	4	英語演習1ーⅡ	4	英語演習2ーⅠ	4	英語演習2ーⅡ	4	
			英語(英語)					コンピュータ演習Ⅰ	2	コンピュータ演習Ⅱ	2	
	英語(英語)					コンピュータ演習Ⅲ	2	コンピュータ演習Ⅳ	2			
関連科目	憲法概説Ⅰ	憲法概説Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	ヨーロッパ政治	2			
		日本史概説Ⅰ	2	日本史概説Ⅱ	2	国際法Ⅰ	2	ヨーロッパ政治史	2			
	外国史概説Ⅰ	2	外国史概説Ⅱ	2	職業指導Ⅰ(商業)	2	職業指導Ⅱ(商業)	2	労働法Ⅰ	2		
	人文地理学概説Ⅰ	2	人文地理学概説Ⅱ	2	日本政治	2	日本政治史	2	労働法Ⅱ	2		
	自然地理学概説Ⅰ	2	自然地理学概説Ⅱ	2	国際政治学Ⅰ	2	国際政治学Ⅱ	2				
	社会学概説Ⅰ	2	社会学概説Ⅱ	2								
	哲学概説Ⅰ	2	哲学概説Ⅱ	2								
	地理学(含地誌)	2	政治学入門	2								
	地誌学概説	2	刑法概説	2								

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ24単位を上限とする。
ただし、
①長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
②資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数はこの上限単位に含めない。
③通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「現代ビジネス入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナールⅠ」は2年次後学期、「経済ゼミナールⅡa」は3年次前学期、「経済ゼミナールⅡb」は3年次後学期、「経済ゼミナールⅢa」は4年次前学期、「経済ゼミナールⅢb」は4年次後学期で履修するものとする。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「貿易・国際ビジネスコース」「経営・マーケティングコース」「企業・会計コース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕（2年次から3年次）

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、初年次ゼミナールの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 入学年度	共 通 教 養 科 目								共通教養科目合計	専 攻 科 目				専攻科目合計	自由選択科目	合計
	共 通 基 盤 科 目							共通テーマ科目		A 群	B 群	C 群	関連科目（8可）			
	初年次ゼミナール	外国語科目	教養基礎演習	人文の分野	社会の分野	自然の分野	人間形成の分野									
2020年度以降入学	2	8		4	4	4	2	2	32	16	36	34	86	10	128	
			6													

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - 初年次ゼミナール2単位（必修）。
 - 外国語科目から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）は申請により、英語に換えて、4～6単位を日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 人間形成の分野から2単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 教養基礎演習、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて6単位以上。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) A群から16単位以上修得すること。
 - (2) B群から36単位以上修得すること。
 - (3) C群から34単位以上修得すること。ただし、関連科目は8単位までC群に換算できる。
なお、A群の「卒業要件単位」を超える単位はB群に換算できる。また、換算した単位を含めてB群の「卒業要件単位」を超える単位はC群に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目等（各教科の指導法を含む）」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① 標準年次が実線（——）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。② 標準年次が破線（……）で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、
「履修要件」等にしたがって履修できない授業科目もありえますので注意してください。 |
|--|